

依存症 回復への扉

薬物編

32

「ありがとうございます」。本島中部のラーメン店に、エイタ(39) Ⅱ 仮名の明るい声が響く。エイタは、15歳で覚えたシンナーから違法薬物に手を出し、5年前に民間の薬物依存リハビリ施設「沖縄ダルクリハビリテーションセンター」につながった。現在、ダルクの寮とアパートを歩きまわしつつ、自立を目指す。この店で働いて2年。「隠すのが嫌」で、面接の際、ダルクにいて薬物の経験があることを伝えた。店側から「今は大丈夫なのか」と聞かれ、採用された。働くことが「楽しい」と誇らしげな笑顔を見せる。

■ ■
ダルクでは、施設内でのプログラムを経て本人の内省が始まると、仕事探しをさせる。働きながら自助グループに通うなどして、社会で自立

して薬物をやめ続ける対処法を身に付けるのが最終段階。社会復帰こそ、本当の回復の入り口だ。

エイタが働くラーメン店の社長は「誰かが雇わなければいけない。まずやらせてみようと思った」と振り返る。「2カ月もつかと思ったが、どんどん変わっていった。正直で根が優しい」と話す。「この子の将来へプラスになるなら」と、海外で現地の薬物依存者と互いの回復を祝い合う集いへ参加させるため、1週間

の休みを取らせただけ。

エイタは関東出身。店で働き出してから、家族が来県したことがあった。緊張していた両親が、自立に向かって歩むわが子を見て心から喜ぶ姿に、この社長は同じ親として胸打たれた。「うれしかった。一つの家族が、息子の社会復帰でこんなふうに変わるのか」

もちろん、成功例だけではない。雇用自体が厳しい中、職場探しの苦

社会復帰

隔離ではなく支援必要



薬物依存の過去を受け止めてもらいながら働き始めたエイタ＝本島中部

向き合い方問われる社会

労はある。理解のある雇用主でも本人が合わず続かないこともある。だが、仕事を得て家庭を築き、新しい人生を送る人もいる。

ダルクのディレクターの森広樹さん(47)は「社会から薬物依存者を隔離したところで回復しない。やり直せるルールを社会のどこかに引かないと、また繰り返す」と指摘する。

米国には、薬物関連犯罪の被告人を、すぐに刑務所に入れるのではなく、薬物依存の治療の機会を与える、薬物専門裁判所(ドラッグ・コート)がある。国内の覚せい剤事犯の再犯率は約6割と高い(2008年)。森さんは「薬を使えば刑務所、それだけでは収容者が増える一方」と同様の仕組みの必要性を感じる。国の第3次薬物乱用防止5力年戦略には、薬物依存・中毒者の社会復帰支援がうたわれている。どう向き合うか、社会が問われている。

(月一水曜日掲載)
(岡部ルナ)

「意見・感想は学芸部くらし班 電話098(8880) 25360、メールkurashi@okinawatimes.co.jp